

平成 21 年 12 月 22 日

総務省方式改訂モデル向け作業用ワークシート記載要領改訂版について
(骨子案)

はじめに

I 総論（理論編）

1 公会計の位置づけ

(1) 会計の意義

(2) 会計の分類

2 改訂モデルの基本的な考え方

(1) 発生主義の概念

(2) 複式簿記（仕訳）の構造

(3) 資産の評価

(4) 税収の捉え方

3 財務書類の基本構造

(1) 財務書類の構成要素

(2) 財務書類 4 表の関係

(3) 財務書類 4 表の意義

Ⅱ 各論

貸借対照表

【資産の部】

1 公共資産

(1) 有形固定資産

(2) 売却可能資産

2 投資等

(1) 投資及び出資金

(2) 貸付金

(3) 基金等

(4) 長期延滞債権

(5) 回収不能見込額

3 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

【負債の部】

1 固定負債

(1) 地方債

(2) 長期未払金

(3) 退職手当引当金

(4) 損失補償等引当金

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

(3) 未払金

(4) 翌年度支払予定退職手当

(5) 賞与引当金

【純資産の部】

1 公共投資等整備国県補助金等

2 公共資産等整備一般財源等

3 その他一般財源等

4 資産評価差額

【注記】

1-1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

1-2 上の支出に充当された財源

2 債務負担行為に関する情報

3 地方債残高のうち地方交付税の算定の基礎に含まれる金額

4 普通会計の将来負担に関する情報

5 土地及び減価償却累計額

行政コスト計算書

1 経常行政コスト

(1) 人にかかるコスト

(2) 物にかかるコスト

(3) 移転支出的なコスト

(4) その他のコスト

2 経常収益

3 注記及び附属明細表について

純資産変動計算書

1 期首純資産残高

2 純経常行政コスト

3 一般財源

4 補助金等受入

5 臨時損益

6 科目振替

7 資産評価替えによる変動額

- 8 無償受贈資産受入
- 9 その他
- 10 期末純資産残高

資金収支計算書

- 1 経常的収支の部
- 2 公共資産整備収支の部
- 3 投資・財務的収支の部
- 4 期首歳計現金残高
- 5 注記